



Iwatani

第78期 報 告 書

2020年4月1日～2021年3月31日

岩谷産業株式会社



代表取締役会長 兼 CEO

牧野 明次

代表取締役社長

間島 寛

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社の第78期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申しあげます。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2021年6月

業績の概況

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

当連結会計年度における日本経済は、国内外での新型コロナウイルスの影響により、第1四半期に経済活動が制限された結果、個人消費や設備投資が大きく落ち込みました。第2四半期以降は、緊急事態宣言解除後の経済活動の再開に伴い、回復傾向が続きましたが、未だ収束の目途は立っておらず、依然として不透明な状況が続いています。

当社においても、新型コロナウイルスの影響により、工業分野向け主力商品の販売が減少しましたが、在宅率の上昇を背景に、家庭用LPガスおよび消費者向け商品の販売が増加しました。

一方、LPガス輸入価格が下落し、前年よりも低位で推移したことから、販売価格が低下し、減収となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

脱炭素への取り組みが加速する中、共同代表者として参画している「水素バリューチェーン推進協議会」では、水素社会の実現に向けた政策提言を、政府に対して行いました。また、国内の水素ステーションについては、累計で53カ所の運営・整備を行っております。

LPガス事業については、当社独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」の事業化に向けた実証を完了し、2021年度より設置を進めてまいります。当社の持つ事業基盤にIoTプラットフォームを融合させ、高齢化や過疎化など地域が抱える様々な課題の解決に向けて、新しいサービス・価値の創造に取り組みます。

カートリッジガス事業については、アウトドアオリジナルブランド「FORE WINDS(フォアウインズ)」の新製品の販売を、国内と米国にて開始しました。引き続き新製品の開発や既存商品の改良を進め、需要の開拓に努めます。

今後の見通しにつきましては、個人消費や企業の設備投資などは、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けると予測されるものの、ワクチンの普及に伴い、景気は回復基調で推移すると想定されます。

Index

株主の皆さまへ……………	1	連結財務諸表……………	9
業績の概況……………	2	株式に関する事項……………	10
業績ハイライト……………	4	会社情報……………	11
セグメント別の概況……………	5	トピックス……………	12



総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、引き続きLPガス直売顧客数の拡大と販売数量の増加に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、エネルギー関連機器の拡販を行うとともに、BtoC商品については、量販店やインターネットなどの販売チャネルの拡大に取り組みます。カートリッジガス事業においては、中国に加え、東南アジアや米国での海外展開を強化し、事業拡大に努めます。



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスやヘリウム、および液化水素の拡販に加え、新型コロナウイルスワクチンの輸送・保管用ドライアイスの安定供給に努めます。また、水素ステーションの建設・運営や水素関連設備の販売強化に取り組みます。機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、自動車、半導体、環境関連などの成長分野を中心に拡販し、事業拡大を図ります。



マテリアル事業

マテリアル事業は、バイオマス燃料や低環境負荷PET樹脂、二次電池材料などの環境商品の拡販を進め、環境ビジネスの拡大を図るとともに、機能性フィルムを中心とした先端材料の拡販に努めます。また、海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大を図ります。



自然産業事業

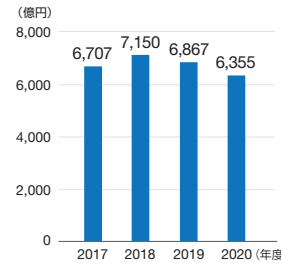
自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安全・安心を最優先した事業展開に努めます。冷凍食品は、一般消費者向けの自社ブランド商品の販売拡大に取り組みます。また、農業ハウス等の農業設備の拡販、および大手養豚事業会社向け畜産設備や種豚の販売拡大を目指します。

業績ハイライト

■損益の推移

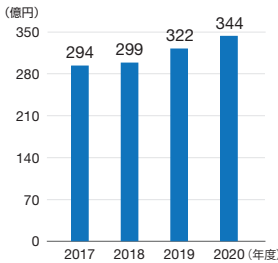
売上高

6,355億90百万円



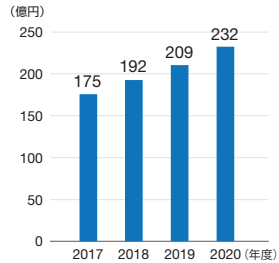
経常利益

344億06百万円



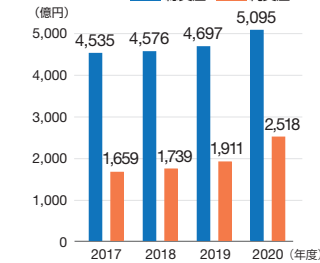
親会社株主に帰属する当期純利益

232億07百万円



総資産／純資産

5,095億円／2,518億円



■セグメントの状況

その他

0.6%

主な商品

●金融 ●保険 ●運送 ●情報処理 他

自然産業事業

3.8%

主な商品

●冷凍野菜 ●冷凍水産品 ●冷凍肉製品
●農業設備 ●農業資材 ●種豚
●畜産設備・機材 他

マテリアル事業

21.5%

主な商品

●PET樹脂 ●汎用樹脂 ●バイオマス燃料
●二次電池材料 ●ディスプレイフィルム
●半導体材料 ●ミネラルサンド
●レアアース ●セラミックス原料
●ステンレス ●アルミ 他

総合エネルギー事業

46.6%

主な商品

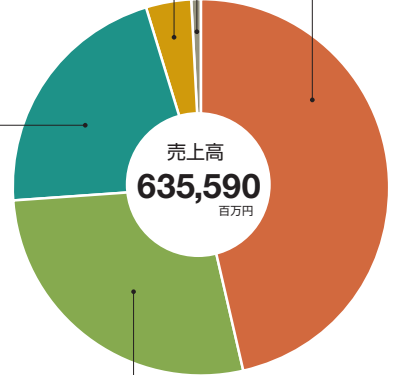
●家庭用・業務用・工業用LPガス
●LPガス供給機器・設備 ●液化天然ガス
●石油製品 ●家庭用厨房機器 ●住設機器
●エネファーム ●GHP ●日用品
●カセットこんろ ●カセットボンベ
●ミネラルウォーター ●健康食品 ●電気 他

産業ガス・機械事業

27.5%

主な商品

●エアセパレートガス ●水素 ●ヘリウム
●その他特殊ガス ●ガス供給設備 ●溶接材料
●溶接・溶断機器 ●産業用機械・装置
●産業用ロボット ●ポンプ・圧縮機
●水素ステーション設備 ●防災設備
●高圧ガス容器 ●半導体製造装置
●電子部品製造装置 ●工作・板金機械
●製薬・食品機械 ●環境関連装置 他



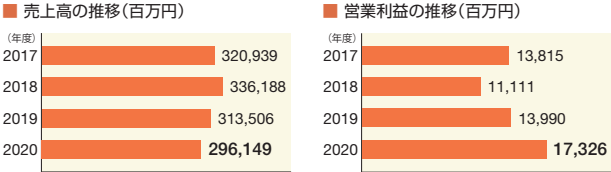
セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、業務用LPガスなどの販売減少や、海外での同業者間取引の減少に加え、LPガス輸入価格が低位に推移したことに伴う販売価格の低下により、減収となりました。

一方、家庭用LPガスやカセットこんろ・ボンベの販売が好調に推移したことに加え、LPガスの市況要因がプラス（前年度比20億73百万円の増益）に転じ、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,961億49百万円（同173億57百万円の減収）、営業利益は173億26百万円（同33億36百万円の増益）となりました。



全国99カ所のLPガス基地(充填所)よりLPガスを配送



風に強い小型カセットこんろ「カセットフォー タフまる Jr.」

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては光ファイバー業界向け等の販売が減少しましたが、電子部品業界向けの販売が増加し、前年並みとなりました。水素事業は、液化水素の販売は伸長しましたが、水素ステーションの費用が増加しました。ヘリウムについては、半導体業界向けを中心に海外での販売が増加しました。機械設備は、顧客の設備投資の抑制や延期等から販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,746億41百万円（前年度比158億78百万円の減収）、営業利益は99億56百万円（同20億29百万円の減益）となりました。



イワタニ水素ステーション 関西国際空港



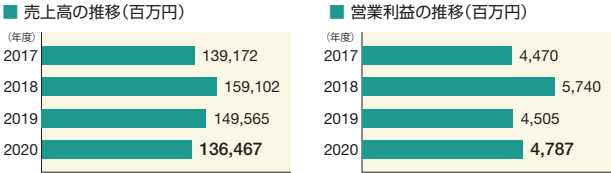
東日本のヘリウム供給拠点「東京ヘリウムセンター」

セグメント別の概況

マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについては、国内外で自動車関連業界および鉄鋼業界の低迷により販売が減少しました。また、エアコン向け金属加工品の販売が減少しましたが、バイオマス燃料(PKS)や低環境負荷PET樹脂といった環境商品の販売が増加したことに加え、消費者向けの樹脂製品の販売が伸長しました。二次電池材料は、市況の下落により減収となりましたが、機能性フィルムの販売は増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,364億67百万円(前年度比130億97百万円の減収)、営業利益は47億87百万円(同2億81百万円の増益)となりました。



西豪州のミネラルサンド鉱区

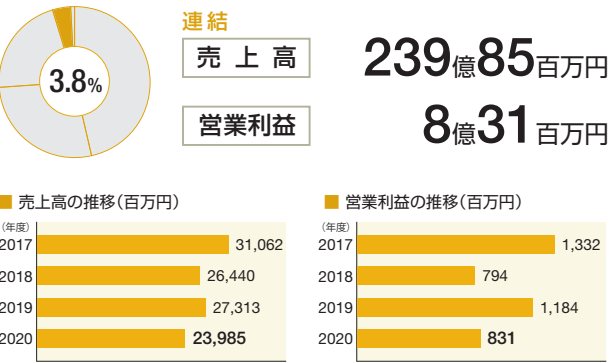


低環境負荷PET樹脂を使用したPETボトル

自然産業事業

自然産業事業は、種豚の出荷や農業資材の販売が増加しましたが、主力の肉食および給食業界向け冷凍食品の販売は減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は239億85百万円(前年度比33億28百万円の減収)、営業利益は8億31百万円(同3億53百万円の減益)となりました。



一般消費者向けに販売を開始した冷凍カット野菜「地中海野菜シリーズ」

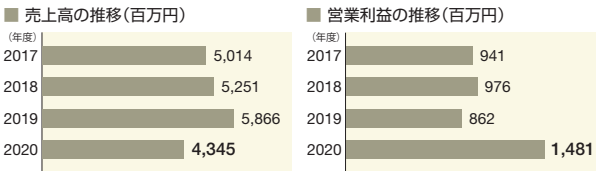
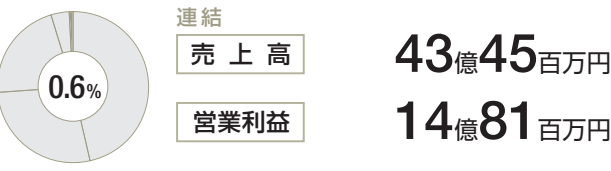


当社種豚供給元 PIC社(Pig Improvement Company)
APEX農場：米国 サウスダコタ州



当社が供給するケンボロー種豚は、英国・ケンブリッジ大学、エジンバラ大学の技術協力で生まれました

その他



連結財務諸表

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	219,613	流動負債	170,981
現金及び預金	38,782	支払手形及び買掛金	65,541
受取手形及び売掛金	108,425	電子記録債務	27,992
電子記録債権	15,680	短期借入金	24,208
商品及び製品	33,017	1年内返済予定の長期借入金	9,760
仕掛品	3,239	リース債務	663
原材料及び貯蔵品	4,784	未払法人税等	8,168
その他	15,828	賞与引当金	5,268
貸倒引当金	△145	製品補償引当金	482
		その他	28,895
固定資産	289,905	固定負債	86,686
有形固定資産	178,023	長期借入金	59,447
建物及び構築物	40,356	リース債務	2,081
貯蔵設備	6,724	繰延税金負債	10,904
機械装置及び運搬具	40,162	役員退職慰労引当金	1,373
工具、器具及び備品	16,503	退職給付に係る負債	5,470
土地	66,869	その他	7,408
リース資産	2,753	負 債 合 計	257,667
建設仮勘定	4,653	純 資 産 の 部	
		株主資本	214,638
		資本金	35,096
		資本剰余金	31,766
		利益剰余金	149,289
		自己株式	△1,514
無形固定資産	17,495	その他の包括利益累計額	27,786
のれん	13,791	その他有価証券評価差額金	25,501
その他	3,704	繰延ヘッジ損益	2,373
		為替換算調整勘定	△683
		退職給付に係る調整累計額	595
投資その他の資産	94,385	非支配株主持分	9,426
投資有価証券	78,913	純 資 産 合 計	251,851
長期貸付金	116	負債純資産合計	509,518
退職給付に係る資産	2,051		
繰延税金資産	3,487		
その他	10,409		
貸倒引当金	△591		
資 産 合 計	509,518		

連結損益計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日) (単位:百万円)

項 目	金 額
売上高	635,590
売上原価	458,711
売上総利益	176,878
販売費及び一般管理費	146,892
営業利益	29,986
営業外収益	6,427
営業外費用	2,007
経常利益	34,406
特別利益	2,343
特別損失	1,740
税金等調整前当期純利益	35,009
法人税、住民税及び事業税	11,355
法人税等調整額	△303
当期純利益	23,957
非支配株主に帰属する当期純利益	750
親会社株主に帰属する当期純利益	23,207

連結キャッシュ・フロー計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日) (単位:百万円)

項 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,155
現金及び現金同等物の期首残高	25,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-
現金及び現金同等物の期末残高	38,445

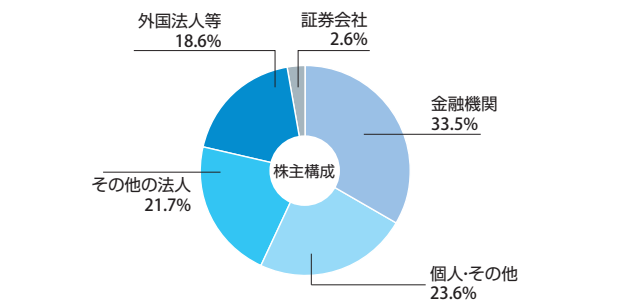
株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	57,565,034株
株主数	30,047名
(2020年9月末株主数との比較)	(8,073名増)

(注)発行済株式総数は、自己株式(996,615株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)株式保有割合は、自己株式(996,615株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 期末配当金の基準日 3月31日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.iwatani.co.jp/>
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)
インターネットホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,851 千株	8.43 %
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,831	4.92
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32
有限会社テツ・イワタニ	1,300	2.26
株式会社りそな銀行	1,177	2.05
岩谷産業泉友会	923	1.60
日本生命保険相互会社	898	1.56
イワタニ炎友会	779	1.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	724	1.26

(注) 1.持株比率は、自己株式(996,615株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)
- 当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。
- また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商 号	岩谷産業株式会社
英 文 名	Iwatani Corporation
本 社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL. (06)7637-3131
東 京 本 社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL. (03)5405-5711
設 立	1945年2月2日
創 業	1930年5月5日
資 本 金	350億96百万円 (2021年5月31日現在)
従 業 員 数	1,585名 (2021年5月31日現在)
U R L ホームページアドレス	http://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク (2021年6月23日現在)

国内81カ所

本 社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、中部、中国、九州等 75カ所
研 究 所 な ど	中央研究所、滋賀研修所、 琵琶湖コンファレンスセンター、未来創造室

海外63カ所

海 外 支 社	シンガポール
駐 在 員 事 務 所	北京、パース、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社 米国岩谷会社 等 57社

役員 (2021年6月23日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長兼CEO	牧 野 明 次	取 締 役 ※	村 井 眞 二
代表取締役副会長	渡 邊 敏 夫	取 締 役 ※	森 詳 介
代表取締役 社長執行役員	間 島 寛	取 締 役 ※	佐 藤 廣 士
取締役 副社長執行役員	堀 口 誠	監 査 役	尾 濱 豊 文
取締役 専務執行役員	岩 谷 直 樹	監 査 役	福 澤 芳 秋
取締役 専務執行役員	太 田 晃	監 査 役 ※※	篠 原 祥 哲
取締役 専務執行役員	渡 邊 聡	監 査 役 ※※	横 井 康
取締役 専務執行役員	大 川 格	※印の取締役は社外取締役であります。 ※※印の監査役は社外監査役であります。	
取締役 常務執行役員	津 吉 学		

執行役員

専 務 執 行 役 員	福 島 洋	常 務 執 行 役 員	清 水 尚 之
専 務 執 行 役 員	廣 田 博 清	常 務 執 行 役 員	一 色 渉
常 務 執 行 役 員	酒 井 泰	常 務 執 行 役 員	ジョー・カペロ
常 務 執 行 役 員	亀 倉 隆 志	執 行 役 員	宮 垣 尚 民
常 務 執 行 役 員	大 貫 恭	執 行 役 員	竹 花 知 彦
常 務 執 行 役 員	上 田 恭 久	執 行 役 員	平 島 正 郎
常 務 執 行 役 員	長 谷 川 宏 明	執 行 役 員	高 山 健 志
常 務 執 行 役 員	小 林 浩 次	執 行 役 員	齊 藤 敦 久
常 務 執 行 役 員	松 尾 哲 夫	執 行 役 員	松 原 潤
常 務 執 行 役 員	倉 本 博 之	執 行 役 員	中 田 健 志
常 務 執 行 役 員	矢 野 浩 之	執 行 役 員	内 田 博 文
常 務 執 行 役 員	本 折 憲 司	執 行 役 員	吉 田 勇
常 務 執 行 役 員	西 村 昌 人		

トピックス

水素関連

水素エネルギー社会の実現に向け、官民一体での取り組みが加速 CO₂フリー水素サプライチェーンの構築を検討

水素バリューチェーン推進協議会を発足

水素エネルギー社会の早期実現に向け、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」を昨年12月に設立。トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長 内山田竹志氏、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 國部毅氏とともに、当社 代表取締役会長兼CEOの牧野明次が共同代表を務め、国に対して提言書を提出するなど、水素エネルギー社会の早期実現に向けた取り組みを推進しています。本協議会の会員数は設立当時の88社から200社以上に増加、オールジャパンでの取り組みが加速しています。

燃料電池自動車の普及促進とユーザーの利便性向上を目指し整備を進めている水素ステーションは、4月1日に、横浜市、福井市、一宮市、四日市市、奈良市、姫路市の6カ所が新たにオープンしました。現在、9カ所の建設を進めており、完成すると当社が運営する水素ステーションは53カ所になります。また、今年度以降、さらに20カ所程度の整備を進める予定にしています。

供給面では、液化水素の安定供給体制を強化するため、関東地方に新たに製造プラントを建設する検討を進めています。



水素バリューチェーン推進協議会の設立イベント

安価な低炭素水素の大量調達に向けた取り組みを推進

製造段階からCO₂を発生しないCO₂フリー水素のサプライチェーン構築に向けた取り組みも加速しています。豪州の褐炭を活用してCO₂フリー水素を製造し、日豪間で水素サプライチェーンを構築する実証事業では、豪州側の褐炭ガス化、水素精製設備および水素液化・積荷基地が完成し、試験運用がスタートしています。国内では、神戸空港島に液化水素輸入基地が完成しており、今年中に日豪間での液化水素輸送試験を開始する予定です。

福島県浪江町で実証事業を進めている「福島水素エネルギー研究フィールド」では、製造した水素を、福島県内の需要先へ向けて供給試験を開始しております。

このほか、北海道の褐炭を利用して国内初の「ブルー水素※1」を製造する計画や、豪州の鉄鉱石生産会社であるFortescue Metals Group、同じく豪州の電力会社であるStanwell社などと再生可能エネルギー由来の「グリーン水素※2」を製造し、日本への輸入を具体的に検討するなど、安価な低炭素水素を大量に調達するための取り組みを進めています。

※1:CO₂を回収・地中貯留し、CO₂排出量正味ゼロを達成した水素

※2:再生可能エネルギー由来の電力を用いて水の電気分解により製造した水素



神戸空港島に着岸した実証用液化水素運搬船「すいそふろんていあ」

商品・事業関連

イワタニゲートウェイ株式会社を設立
今年度よりサービスの提供を開始

一般家庭に設置するガス警報器に通信機能を付加することにより、さまざまな「モノ」をインターネットにつなぐ「イワタニゲートウェイ」の構築を進めています。具体的には、LPガス顧客に設置した通信機能付きガス警報器にガス・電気・水道メーターを接続し、ガス切れ防止やLPガス配送の効率化を図るとともに、ガスや電気の使用状況を把握することで、高齢者の見守りサービスや健康管理など、お客さまの生活を支える新しいサービス・価値の提供を目指しています。

事業化に向け、昨年11月に、日本電気株式会社、TIS株式会社、新コスモス電機株式会社の3社と共同で、イワタニゲートウェイ株式会社を設立。各社が誇るデジタルテクノロジーや各種データ分析を活用し、お客さまへの新たなサービスを創出するとともに、家庭用ガス警報器でトップシェアを誇る新コスモス電機株式会社と機器の開発を進めています。

昨年よりエリアを特定して進めてきた事業化検証が完了し、今年度中にサービスの提供を開始する予定です。

IoTプラットフォーム **イワタニゲートウェイ**

ガス警報器に通信機能を付加することにより、さまざまな「モノ」をインターネットにつなぐゲートウェイ（中継基地）として機能する新技術。
この実現により、お客さまの生活を支える新しいサービス・価値の提供を目指しています。

新型コロナワクチン向けにドライアイスを供給
ワクチンや医薬品の輸送・保管用保冷箱も開発

新型コロナウイルスのワクチン接種開始にあたり、輸送および医療機関や自治体での保管用としてペレット状のドライアイス「ビーズドライ」の提供を開始しました。

輸送用では、ファイザー株式会社が全国の基本型接種施設に向けて輸送する際の冷却剤として当社のドライアイスが採用されています。

炭酸ガスおよびドライアイスは夏場に需要が拡大し、需給がひっ迫することから、千葉県にある液化炭酸ガス製造設備の増設工事を進めてきましたが、本年5月に完成し製造能力が2倍に増強されました。

また、ワクチンおよび医薬品の輸送・保管用として、ドライアイスによりマイナス75℃±15℃を10日間保持できる保冷箱を開発し、販売を開始いたしました。従来の保冷箱では、出し入れ作業の際に製品を覆っているドライアイスを避ける必要がありましたが、新たに開発した保冷箱はドライアイスに触れることなく製品の出し入れが可能のため、作業面や安全面が大幅に改善されました。



ワクチンの輸送用に供給しているペレット状のドライアイス

アウトドア向けのオリジナルブランドをリニューアル
「FORE WINDS」シリーズを発売開始

当社では、1995年にオリジナルのアウトドアブランドとして「FORE WINDS」を立ち上げ、これまでに販売を行ってききましたが、より多くの方にアウトドアを楽しんでいただくことを目的に、ロゴデザインを刷新し、3月1日より新製品の販売を開始いたしました。また、「FORE WINDS」をグローバルブランドと位置づけ、世界最大のアウトドア市場であるアメリカでも同時展開しています。

本ブランドは、「自然との融合」をコンセプトに、人と自然、自然と人の関係をより豊かにしていくことを目指し商品開発を進めてきましたが、リブランドに伴い、新たなコンセプトに「機能的で良質なデザイン」を追加しました。

近年、グランピングやソロキャンプ、おうちキャンプなど、ライフスタイルの延長でアウトドアや自然を楽しむ方が増えてきており、カセットボンベの特徴である手軽さと利便性を生かし、誰もが手軽に楽しめるおしゃれでスマートなアウトドアスタイルを提案してまいります。



新製品「FORE WINDS」シリーズ

水素で 世界を動かせ。

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、
アニュアルレポートなどのIR関連資料、株主総会に関する情報
など、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。
ぜひご覧ください。

<http://www.iwatani.co.jp/>

IR(投資家情報)ウェブサイト

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/ir01.html><http://www.iwatani.co.jp/eng/investor/investor01.html> [英文サイト]

水素シェア No.1※

Iwatani

岩谷産業株式会社

※岩谷産業株式会社は、水素ガスの販売において国内市場シェア約70%を占めています。(2021年5月現在、自社調べ)